



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼 財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	109,679	1.8	1,628	1.2	1,607	3.6	690	16.7
25年2月期	107,773	△0.8	1,609	12.5	1,551	15.6	591	36.0

(注) 包括利益 26年2月期 631百万円(12.5%) 25年2月期 561百万円(22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	72.50	70.51	11.2	4.7	1.5
25年2月期	60.77	60.28	10.1	4.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	33,497	6,541	18.7	684.19
25年2月期	34,236	6,352	17.8	625.35

(参考) 自己資本 26年2月期 6,254百万円 25年2月期 6,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	3,157	△1,188	△1,859	1,481
25年2月期	2,473	△2,065	△730	1,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	10.00	10.00	97	—	1.6
26年2月期	—	—	—	10.00	10.00	91	—	1.4
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		13.1	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	0.2	825	0.3	810	0.3	340	5.6	34.51
通 期	110,000	0.3	1,650	1.3	1,630	1.4	700	1.3	71.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	9,852,917株	25年2月期	9,748,917株
② 期末自己株式数	26年2月期	711,194株	25年2月期	11,077株
③ 期中平均株式数	26年2月期	9,528,545株	25年2月期	9,737,903株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	67,824	1.1	822	1.7	963	5.3	578	102.1
25年2月期	67,118	△1.5	809	18.8	914	5.4	286	14.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	60.76		59.09					
25年2月期	29.42		29.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	25,423		6,477		24.3		677.18	
25年2月期	26,294		6,402		23.3		630.44	

(参考) 自己資本 26年2月期 6,190百万円 25年2月期 6,139百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,000	△1.5	410	△27.9	480	△17.0	290	△7.3	29.43	
通期	68,000	0.3	830	0.9	970	0.7	580	0.2	58.87	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一部には景気回復の兆しも認められるものの、雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷により個人消費は伸び悩み傾向にて推移し、厳しい状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安心・安全でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、エコスにてTAIRAYAみのり台店、子会社としてはたいらやにてプライムマートテクノ店の2店舗を新設する一方、2店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、103店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格(エブリディロープライス)にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で13店舗の改装を行いました。その後の経過は順調に推移しております。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,096億79百万円(前期比1.8%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めたことにより、前連結会計年度に比べ3億63百万円増加(前期比1.3%増)いたしました。

利益面につきましては、営業利益16億28百万円(前期比1.2%増)、経常利益16億7百万円(前期比3.6%増)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比3億63百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費の前連結会計年度比の増加が、営業総利益の増加を下廻ったためであります。販売費及び一般管理費の抑制は、当期経営方針であった教育による人時生産性の改善及び東日本大震災以降節電をはじめとする店舗管理コストの低減に努めた結果であります。

最終利益につきましては、特別利益として4億17百万円、また特別損失として7億95百万円の計上がありましたが、6億90百万円の当期純利益(前期比16.7%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、消費税増税問題により、景気回復局面とはいえ、消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度の経営スローガンを「教育～グループ運営のスタート・コミュニケーション力の向上～」とし、①商品力、②サービス、③生産性向上、④管理費の改善、⑤成長戦略、⑥従業員満足度の向上の各テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で複数店舗の新規出店と既存店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、営業収益1,100億円(前期比0.3%増)、営業利益16億50百万円(前期比1.3%増)、経常利益16億30百万円(前期比1.4%増)、当期純利益7億円(前期比1.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円減少し、334億97百万円(前期比2.2%減)となりました。これは主に店舗の閉鎖及び減損処理により有形固定資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少し、269億56百万円(前期比3.3%減)となりました。これは主に長期借入金及び社債等の約定返済、償還により有利子負債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、65億41百万円(前期比3.0%増)となりました。これは主に、自己株式の取得が4億19百万円あったものの、連結当期純利益が6億90百万円であったことによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は18.7%(前連結会計年度末は17.8%)となっております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、31億57百万円であり、前期比27.7%(6億83百万円)の増加となりました。これは主に仕入債務の増減額の増加とその他営業活動による負債の増減額の増加等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、11億88百万円であり、前期比42.5%(8億77百万円)の減少となりました。これは主に、新規出店等の設備投資があったものの、投資有価証券の売却による収入が5億49百万円あったことによるものであります。

財務活動により支出した資金は18億59百万円であり、前期比154.5%(11億28百万円)の増加となりました。これは主に有利子負債の返済、償還が対前期比増加したこと、及び自己株式の取得による支出が4億19百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加(前期比8.0%増)し、14億81百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	15.7	15.3	16.5	17.8	18.7
時価ベースの自己資本比率	16.3	12.4	13.9	16.1	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	10.1	4.5	6.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	6.7	15.3	11.6	17.3

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つに位置づけ、今後の業績動向および配当性向等を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期および次期の配当金におきましては、期末において1株につき10円を予定しております。

また、内部留保におきましては、店舗の新設および既存店舗の改装・増床にかかる設備投資等に充当し、企業体質および競争力の更なる強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における記載から、新たに顕在化し速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

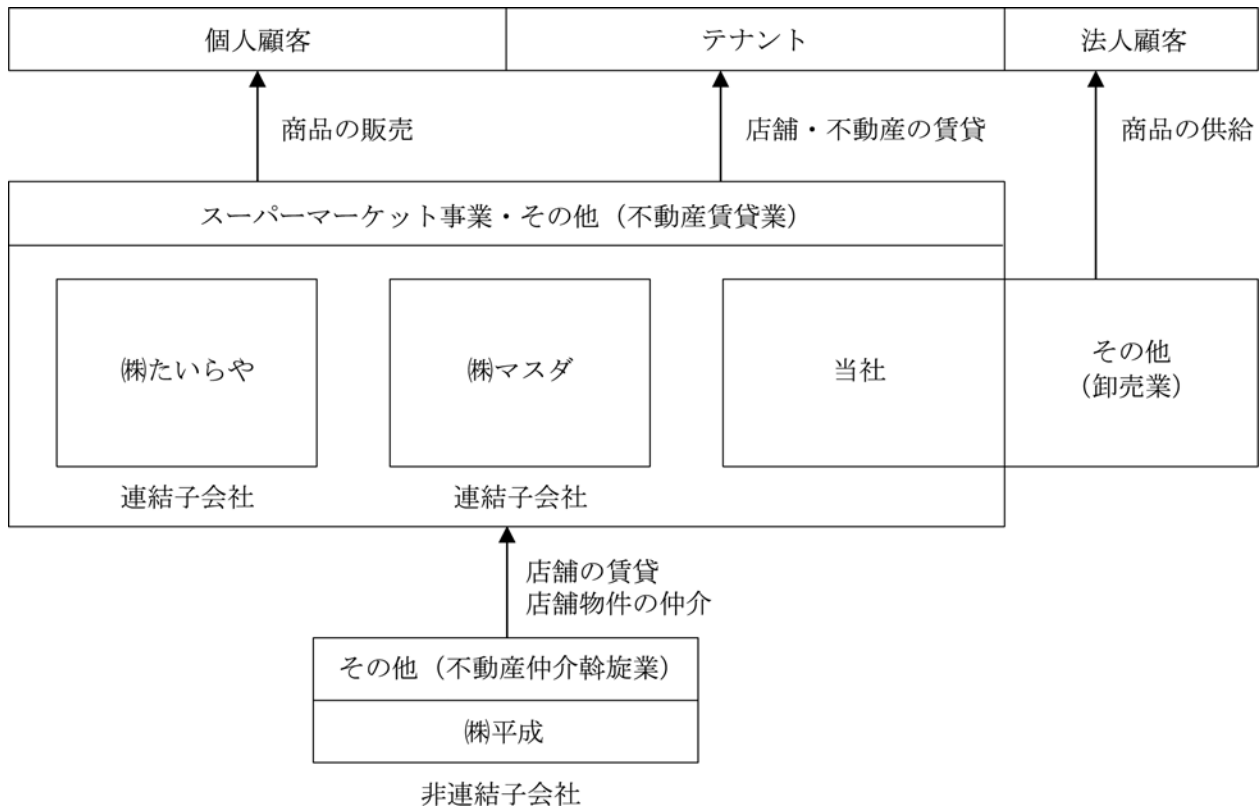
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エコス（当社）及び子会社は3社（連結子会社2社及び非連結子会社1社）で構成されており、スーパーマーケット事業を主要業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

事業内容	事業会社名	主要業務
スーパーマーケット事業	当社、㈱たいらや及び㈱マスダ	生鮮食品、一般食品及び日用雑貨品等の販売
その他	当社	一般食品及び日用雑貨品等の卸売り
	当社、㈱たいらや及び㈱マスダ	店舗、不動産の賃貸
	㈱平成	店舗の賃貸、店舗物件の仲介

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「正しい商売」という社是のもと、地域に最適な食品スーパーマーケットチェーンとして「お客様の食文化に貢献する企業」を目指し、「安心・安全」、「健康」、「美味しさ」、「鮮度」を重視した商品の提供と楽しく豊かな食生活の提案が出来る魅力ある店舗づくりに一層の強化を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは業界の勝ち組企業となるため、売上高経常利益率を自社の収益力を的確に示す指標として捉え、その中期的な目標を3%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

((3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題は、併せて以下の記載のとおりであります。)

地域密着型食品スーパーマーケットチェーンとして経営基盤を一層強固にし、再編が進み競争の激化する業界内で勝ち残るべく、以下の重点施策に取り組み、更なる経営効率の向上及び財務体質の強化を図ってまいります。

① 商品戦略

商品面におきましては、「安全・安心」、「健康」、「美味しさ」、「鮮度」をキーワードに、商品調達及び仕様の改善を継続し、より良い商品をお値打ち価格で提供するとともに、地域のお客様の要望に応える品揃えと季節や地域の行事に合わせた売場展開に注力することにより、商品力の強化に努めてまいります。そのために、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めております。また日配・ドライグロスアリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディローブライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進しております。

② 店舗運営

店舗運営面におきましては、店舗運営に係わる業務・作業の効率化に対する支援体制の再構築策として、物流システム、情報システム及びポイントカードの改革に取り組むとともに、店舗を中心とした機動的な対応が出来るよう、より効率的な店舗運営及び本部組織の仕組みを構築し、経費の改善に努めてまいります。

③ 教育訓練・人事制度

教育訓練面におきましては、現状のパートナー社員への技術及びマネジメント教育に加え、正社員からアルバイト社員に至るまで全従業員に対する教育研修制度の再構築を図ってまいります。また、パートナー社員・アルバイト社員の正社員登用制度や定年雇用延長制度などの人事制度も柔軟に見直すとともに、人事評価制度についても適宜改定を行い、従業員のモラル・アップに努めてまいります。

④ 出店戦略

店舗展開におきましては、ドミナント・エリアの強化・拡充を図るため、每期安定的に継続して新規出店を行い、関東圏を中心にマーケット・シェアの拡大を図ってまいります。また、不採算店舗や店舗規模等の問題により競争力の低下した店舗におきましては、新規出店の状況に応じて適宜閉鎖及びスクラップ&ビルドを実施し、店舗規模の標準化及び収益力の改善を推進してまいります。

⑤ 財務戦略

財務面におきましては、収益力の向上と財務体質の一層の安定化に向けて、物流システムや情報システム等の基幹システムの高度化を図り在庫生産性の向上を図るとともに、店舗新設時等において初期投資額を圧縮するなど効率的な設備投資により投資回収を早期かつ確実に先行い、資産効率の改善を推進してまいります。

⑥ その他

東日本大震災により当社グループにおきましては、福島県、茨城県及び栃木県の店舗が被災し、一店舗は閉鎖の已む無きに至りました。

東日本大震災の被災の教訓として事業所の建築物の耐震構造の強化は、今後の対処すべき重要な課題ですが、当事業年度におきましても各事業所の建築物の耐震性の検証を実施しており、一部の建築物につきましては補強を施しております。

また同時に、電力不足の対応として、各店舗及び本社における節電対策も対処すべき重要な課題ですが、当事業年度におきましても種々の節電策を講じた結果、電気の消費量抑制の効果を挙げております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年6月23日に公正取引委員会より、当社が大規模小売業者として納入業者との取引において、①不当な値引き、②納入業者の従業員等の不当使用等、③不当な経済上の利益の收受等について、これを取りやめ、将来に亘り、これを行わないという排除措置命令を受けました。

当社としましては、これを真摯に受け止め、社内に「独占禁止法遵守のための行動指針」を制定し、当社の全役員および全社員に周知するとともに、全てのステークホルダーの皆様より信頼を得られるように内部統制の強化に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,561	1,501,216
売掛金	480,712	585,091
有価証券	23,972	-
商品及び製品	3,227,704	3,366,249
原材料及び貯蔵品	23,038	31,350
未収入金	2,297,973	2,229,083
繰延税金資産	383,393	489,606
その他	620,326	666,159
貸倒引当金	△15,547	△84,137
流動資産合計	8,443,136	8,784,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,623,214	21,325,689
減価償却累計額	△12,069,145	△12,252,726
建物及び構築物（純額）	9,554,068	9,072,962
土地	6,183,582	6,238,160
建設仮勘定	-	94,004
その他	5,053,140	5,236,812
減価償却累計額	△3,552,903	△3,905,062
その他（純額）	1,500,237	1,331,749
有形固定資産合計	17,237,889	16,736,877
無形固定資産		
その他	988,692	840,029
無形固定資産合計	988,692	840,029
投資その他の資産		
投資有価証券	615,815	427,661
敷金及び保証金	5,251,249	5,096,118
再評価に係る繰延税金資産	328,960	253,989
繰延税金資産	987,896	912,176
その他	469,142	546,273
貸倒引当金	△120,193	△119,800
投資その他の資産合計	7,532,870	7,116,419
固定資産合計	25,759,452	24,693,326
繰延資産		
社債発行費	33,437	19,510
繰延資産合計	33,437	19,510
資産合計	34,236,026	33,497,458

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,638,346	5,945,514
短期借入金	4,500,000	3,310,000
1年内返済予定の長期借入金	3,292,396	3,732,928
1年内償還予定の社債	860,000	860,000
未払金	1,678,032	1,432,936
未払法人税等	369,835	365,073
賞与引当金	340,800	387,400
役員賞与引当金	47,330	56,000
ポイント引当金	121,355	124,985
賃貸借契約解約損失引当金	162,000	276,620
その他	893,587	916,869
流動負債合計	17,903,683	17,408,327
固定負債		
社債	1,685,000	825,000
長期借入金	5,016,855	5,735,779
退職給付引当金	1,380,484	1,287,070
役員退職慰労引当金	497,400	504,020
資産除去債務	135,203	137,771
長期未払金	242,400	142,479
その他	1,022,027	915,710
固定負債合計	9,979,371	9,547,831
負債合計	27,883,054	26,956,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,661,363
資本剰余金	2,910,859	2,936,131
利益剰余金	1,440,010	2,033,497
自己株式	△8,092	△427,462
株主資本合計	6,978,764	7,203,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,644	91,917
土地再評価差額金	△965,806	△1,040,776
その他の包括利益累計額合計	△889,161	△948,859
新株予約権	263,368	286,629
純資産合計	6,352,971	6,541,299
負債純資産合計	34,236,026	33,497,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	105,510,422	107,477,149
売上原価	79,392,628	80,934,509
売上総利益	26,117,793	26,542,640
営業収入	2,263,404	2,202,400
営業総利益	28,381,197	28,745,040
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,171,605	2,393,831
ポイント引当金繰入額	121,355	124,985
消耗品費	658,986	665,682
貸倒引当金繰入額	2,408	70,489
給料及び手当	11,247,722	11,273,777
賞与引当金繰入額	318,922	364,335
役員賞与引当金繰入額	47,330	56,000
退職給付費用	266,905	212,449
役員退職慰労引当金繰入額	31,190	33,920
福利厚生費	1,665,512	1,737,895
減価償却費	1,706,909	1,621,014
賃借料	3,929,537	3,692,224
水道光熱費	2,122,834	2,416,827
店舗管理費	993,808	1,003,746
その他	1,486,901	1,449,606
販売費及び一般管理費合計	26,771,932	27,116,786
営業利益	1,609,265	1,628,254
営業外収益		
受取利息	30,351	37,477
受取配当金	12,547	12,823
資材売却による収入	155,613	141,659
その他	25,151	24,706
営業外収益合計	223,664	216,667
営業外費用		
支払利息	198,128	181,254
コミットメントフィー	22,999	22,999
その他	59,965	33,609
営業外費用合計	281,094	237,864
経常利益	1,551,835	1,607,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	4,368	-
投資有価証券売却益	17,290	336,612
賃貸借契約解約損失引当金戻入額	-	50,200
補助金収入	21,210	19,830
テナント退店違約金収入	64,416	11,000
特別利益合計	107,285	417,643
特別損失		
固定資産売却損	3,291	119
固定資産除却損	61,341	151,776
減損損失	137,483	160,114
ソフトウェア除却損	1,019	90,837
固定資産圧縮損	21,210	19,830
投資有価証券売却損	5,010	-
投資有価証券評価損	196	4,517
店舗閉鎖損失	7,907	79,879
賃貸借契約解約損	41,362	7,027
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	162,000	276,620
損害賠償金	68,120	-
役員退職慰労金	2,500	5,000
会員権評価損	2,150	-
特別損失合計	513,594	795,722
税金等調整前当期純利益	1,145,526	1,228,978
法人税、住民税及び事業税	491,450	583,900
法人税等調整額	62,311	△45,787
法人税等合計	553,761	538,112
少数株主損益調整前当期純利益	591,765	690,865
当期純利益	591,765	690,865

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	591,765	690,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,946	15,272
土地再評価差額金	△81,554	△74,970
その他の包括利益合計	△30,608	△59,698
包括利益	561,157	631,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,157	631,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,635,987	2,910,859	945,624	△7,998	6,484,473
当期変動額					
剰余金の配当			△97,380		△97,380
当期純利益			591,765		591,765
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	494,385	△94	494,290
当期末残高	2,635,987	2,910,859	1,440,010	△8,092	6,978,764

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,698	△884,251	△858,552	237,518	5,863,439
当期変動額					
剰余金の配当					△97,380
当期純利益					591,765
自己株式の取得					△94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,946	△81,554	△30,608	25,850	△4,758
当期変動額合計	50,946	△81,554	△30,608	25,850	489,532
当期末残高	76,644	△965,806	△889,161	263,368	6,352,971

当連結会計年度(自 平成25年3月1日至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,635,987	2,910,859	1,440,010	△8,092	6,978,764
当期変動額					
新株の発行	25,376	25,272			50,648
剰余金の配当			△97,378		△97,378
当期純利益			690,865		690,865
自己株式の取得				△419,369	△419,369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,376	25,272	593,486	△419,369	224,765
当期末残高	2,661,363	2,936,131	2,033,497	△427,462	7,203,529

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76,644	△965,806	△889,161	263,368	6,352,971
当期変動額					
新株の発行					50,648
剰余金の配当					△97,378
当期純利益					690,865
自己株式の取得					△419,369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,272	△74,970	△59,698	23,261	△36,437
当期変動額合計	15,272	△74,970	△59,698	23,261	188,327
当期末残高	91,917	△1,040,776	△948,859	286,629	6,541,299

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,145,526	1,228,978
減価償却費	1,744,132	1,650,474
減損損失	137,483	160,114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,210	68,197
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,300	46,600
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,800	8,670
ポイント引当金の増減額（△は減少）	10,204	3,629
賃貸借契約解約損失引当金の増減額（△は減少）	162,000	114,620
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,178	△93,414
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	31,190	6,620
受取利息及び受取配当金	△42,899	△50,301
支払利息	198,128	181,254
コミットメントフィー	22,999	22,999
店舗閉鎖損失	7,907	79,879
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,076	119
有形固定資産除却損	61,341	151,776
無形固定資産除却損	1,019	90,837
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,279	△336,612
投資有価証券評価損益（△は益）	196	4,517
損害賠償損失	68,120	-
売上債権の増減額（△は増加）	△27,517	△104,379
たな卸資産の増減額（△は増加）	△160,077	△146,857
仕入債務の増減額（△は減少）	△122,243	307,168
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,112	36,855
その他の資産の増減額（△は増加）	152,510	429,861
その他の負債の増減額（△は減少）	△206,198	72,954
小計	3,166,425	3,934,564
損害賠償金の支払額	△68,120	-
利息及び配当金の受取額	13,514	15,085
利息の支払額	△213,208	△182,482
コミットメントフィーの支払額	△19,740	△21,224
法人税等の支払額	△405,497	△588,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,473,373	3,157,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,350	△20,186
定期預金の払戻による収入	40,341	30,263
有価証券の取得による支出	△23,972	△100,000
有価証券の売却による収入	23,970	123,972
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,869,337	△1,430,366
有形及び無形固定資産の売却による収入	54,368	180
有形固定資産の除却による支出	-	△57,098
投資有価証券の取得による支出	△4,500	-
投資有価証券の売却による収入	202,896	549,540
貸付けによる支出	△10,063	△72,181
貸付金の回収による収入	19,078	14,178
敷金及び保証金の差入による支出	△540,550	△331,533
敷金及び保証金の回収による収入	77,988	103,462
その他	4,738	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065,390	△1,188,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	△1,190,000
社債の発行による収入	295,815	-
社債の償還による支出	△830,000	△860,000
割賦債務の返済による支出	△730,372	△476,911
長期借入れによる収入	4,800,000	5,450,000
長期借入金の返済による支出	△3,646,370	△4,290,544
再生債権の弁済による支出	△21,290	△21,290
株式の発行による収入	-	46,384
自己株式の取得による支出	△94	△419,369
配当金の支払額	△98,133	△97,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,446	△1,859,346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△322,463	109,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,755	1,371,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,371,292	1,481,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)たいらや

(株)マスタ

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

(株)平成

上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社の(株)平成及び(株)シー・エイチ・エス並びに関連会社(株)tonyaモールについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

その他の商品

売価還元法による原価法

製品

先入先出法による原価法

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~34年

その他 3年~20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年~12年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたって均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 賃貸借契約解約損失引当金

当連結会計年度末において賃貸借契約を解約することが確定した物件について、解約に伴う損失と見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成25年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「無形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に表示していた153,530千円は、「無形固定資産除却損」1,019千円、「その他の資産の増減額(△は増加)」152,510千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業等が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	625円35銭	684円19銭
1株当たり当期純利益金額	60円77銭	72円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	60円28銭	70円51銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,352,971	6,541,299
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	263,368	286,629
(うち新株予約権)	(263,368)	(286,629)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,089,603	6,254,670
普通株式の発行済株式数(株)	9,748,917	9,852,917
普通株式の自己株式数(株)	11,077	711,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,737,840	9,141,723

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	591,765	690,865
普通株式に係る当期純利益(円)	591,765	690,865
期中平均株式数(株)	9,737,903	9,528,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	78,468	269,251
(うち新株予約権)	(78,468)	(269,251)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数 3,210個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,630個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 4,910個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数 4,860個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第13回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数 3,210個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,630個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 4,910個) 第11回新株予約権 (新株予約権の数 4,860個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数 5,750個) 第16回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,423	853,980
売掛金	342,365	423,430
有価証券	23,972	-
商品及び製品	2,195,562	2,239,948
原材料及び貯蔵品	13,240	22,976
前払費用	324,578	302,493
立替金	1,440,206	1,590,551
関係会社短期貸付金	813,501	804,501
未収入金	2,011,258	1,930,773
繰延税金資産	246,557	239,698
その他	33,223	69,949
貸倒引当金	△8,347	△76,937
流動資産合計	8,197,543	8,401,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,416,210	14,031,638
減価償却累計額	△7,982,452	△7,906,344
建物(純額)	6,433,758	6,125,293
構築物	1,902,537	1,894,501
減価償却累計額	△1,386,362	△1,422,983
構築物(純額)	516,175	471,518
車両運搬具	14,354	14,354
減価償却累計額	△14,354	△14,354
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,140,057	3,278,037
減価償却累計額	△2,332,274	△2,530,682
工具、器具及び備品(純額)	807,783	747,355
土地	3,084,446	3,136,326
建設仮勘定	-	1,904
有形固定資産合計	10,842,162	10,482,399
無形固定資産		
ソフトウェア	843,207	688,368
電話加入権	16,962	16,962
無形固定資産合計	860,170	705,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	568,620	384,196
関係会社株式	1,121,927	1,117,000
出資金	1,930	1,865
長期貸付金	93,620	148,720
従業員に対する長期貸付金	17,235	22,339
長期前払費用	166,237	183,958
敷金及び保証金	3,413,896	3,180,678
再評価に係る繰延税金資産	328,960	253,989
繰延税金資産	727,506	600,757
その他	1,742	1,350
貸倒引当金	△80,393	△80,000
投資その他の資産合計	6,361,283	5,814,854
固定資産合計	18,063,616	17,002,583
繰延資産		
社債発行費	33,437	19,510
繰延資産合計	33,437	19,510
資産合計	26,294,597	25,423,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,600,441	3,724,922
短期借入金	2,900,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,678,288	3,007,844
1年内償還予定の社債	860,000	860,000
未払金	1,220,518	939,973
未払費用	246,625	240,261
未払法人税等	277,697	286,992
未払消費税等	77,041	95,452
預り金	30,285	31,800
賞与引当金	196,000	233,000
役員賞与引当金	40,230	45,000
ポイント引当金	103,450	103,928
貸借契約解約損失引当金	162,000	-
その他	198,247	182,410
流動負債合計	12,590,826	11,851,584
固定負債		
社債	1,685,000	825,000
長期借入金	3,515,193	4,345,012
退職給付引当金	699,508	658,890
役員退職慰労引当金	429,930	425,340
資産除去債務	104,440	106,425
長期預り保証金	711,919	623,778
長期未払金	148,225	104,522
その他	7,108	5,688
固定負債合計	7,301,325	7,094,657
負債合計	19,892,151	18,946,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,661,363
資本剰余金		
資本準備金	2,910,830	2,936,102
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	2,910,859	2,936,131
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,492,861	1,974,428
利益剰余金合計	1,492,861	1,974,428
自己株式	△8,092	△427,462
株主資本合計	7,031,615	7,144,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,268	86,907
土地再評価差額金	△965,806	△1,040,776
評価・換算差額等合計	△892,538	△953,868
新株予約権	263,368	286,629
純資産合計	6,402,445	6,477,220
負債純資産合計	26,294,597	25,423,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	65,205,252	65,994,112
売上原価		
商品期首たな卸高	1,994,632	2,192,946
当期商品仕入高	48,079,874	48,613,601
合計	50,074,506	50,806,547
商品期末たな卸高	2,192,946	2,236,616
商品売上原価	47,881,560	48,569,930
製品期首たな卸高	3,580	2,616
当期製品製造原価	1,275,039	1,136,682
合計	1,278,619	1,139,299
製品期末たな卸高	2,616	3,331
製品売上原価	1,276,003	1,135,967
売上原価合計	49,157,563	49,705,898
売上総利益	16,047,689	16,288,213
営業収入		
不動産賃貸収入	989,134	824,438
その他の営業収入	924,528	1,005,733
営業収入合計	1,913,662	1,830,171
営業総利益	17,961,351	18,118,385
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,268,829	1,430,386
ポイント引当金繰入額	103,450	103,928
消耗品費	431,266	442,185
貸倒引当金繰入額	1,538	70,489
給料及び手当	6,985,045	6,968,555
賞与引当金繰入額	174,122	209,935
役員賞与引当金繰入額	40,230	45,000
退職給付費用	188,075	142,676
役員退職慰労引当金繰入額	22,770	22,710
福利厚生費	1,005,660	1,067,626
減価償却費	1,128,249	1,091,859
賃借料	2,795,557	2,574,612
水道光熱費	1,341,209	1,509,992
店舗管理費	628,744	633,209
その他	1,037,586	982,323
販売費及び一般管理費合計	17,152,337	17,295,491
営業利益	809,014	822,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	15,344	21,337
受取配当金	97,867	107,603
経営指導料	82,200	75,000
資材売却による収入	144,859	130,446
その他	10,129	12,314
営業外収益合計	350,400	346,700
営業外費用		
支払利息	163,283	150,831
コミットメントフィー	22,999	22,999
その他	58,760	32,529
営業外費用合計	245,044	206,360
経常利益	914,370	963,234
特別利益		
固定資産売却益	4,339	-
投資有価証券売却益	17,290	336,540
関係会社株式売却益	-	72
貸借契約解約損失引当金戻入額	-	50,200
テナント退店違約金収入	64,416	11,000
補助金収入	16,429	19,830
特別利益合計	102,475	417,643
特別損失		
固定資産売却損	3,291	-
固定資産除却損	59,547	148,545
ソフトウェア除却損	1,019	90,837
固定資産圧縮損	16,429	19,830
投資有価証券売却損	4,508	-
関係会社株式評価損	-	3,499
店舗閉鎖損失	7,907	18,520
貸借契約解約損	41,362	7,027
貸借契約解約損失引当金繰入額	162,000	-
損害賠償金	68,120	-
会員権評価損	2,150	-
特別損失合計	366,337	288,261
税引前当期純利益	650,508	1,092,616
法人税、住民税及び事業税	265,000	395,000
法人税等調整額	99,062	118,671
法人税等合計	364,062	513,671
当期純利益	286,446	578,944

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	804,753	63.1	651,460	57.3
II 労務費		273,889	21.5	301,477	26.5
III 経費		196,396	15.4	183,745	16.2
当期製品製造原価		1,275,039	100.0	1,136,682	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
賃借料(千円)	52,000	50,880
水道光熱費(千円)	56,665	56,860
減価償却費(千円)	37,222	29,459
消耗品費(千円)	28,700	30,090

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,635,987	2,910,830	29	2,910,859	1,303,795	1,303,795
当期変動額						
剰余金の配当					△97,380	△97,380
当期純利益					286,446	286,446
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	189,066	189,066
当期末残高	2,635,987	2,910,830	29	2,910,859	1,492,861	1,492,861

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,998	6,842,644	24,259	△884,251	△859,991	237,518	6,220,170
当期変動額							
剰余金の配当		△97,380					△97,380
当期純利益		286,446					286,446
自己株式の取得	△94	△94					△94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			49,008	△81,554	△32,546	25,850	△6,696
当期変動額合計	△94	188,971	49,008	△81,554	△32,546	25,850	182,275
当期末残高	△8,092	7,031,615	73,268	△965,806	△892,538	263,368	6,402,445

当事業年度(自 平成25年3月1日至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,635,987	2,910,830	29	2,910,859	1,492,861	1,492,861
当期変動額						
新株の発行	25,376	25,272		25,272		
剰余金の配当					△97,378	△97,378
当期純利益					578,944	578,944
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	25,376	25,272	—	25,272	481,566	481,566
当期末残高	2,661,363	2,936,102	29	2,936,131	1,974,428	1,974,428

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,092	7,031,615	73,268	△965,806	△892,538	263,368	6,402,445
当期変動額							
新株の発行		50,648					50,648
剰余金の配当		△97,378					△97,378
当期純利益		578,944					578,944
自己株式の取得	△419,369	△419,369					△419,369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,639	△74,970	△61,330	23,261	△38,069
当期変動額合計	△419,369	112,844	13,639	△74,970	△61,330	23,261	74,774
当期末残高	△427,462	7,144,460	86,907	△1,040,776	△953,868	286,629	6,477,220

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結部門別売上実績

部 門	前連結会計年度 (自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月 1日 至 平成26年2月28日)		増減(△は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
青 果	13,375,858	12.7	13,801,558	12.8	425,700	103.2
鮮 魚	10,613,630	10.1	10,928,256	10.2	314,625	103.0
精 肉	11,976,361	11.3	12,661,188	11.8	684,826	105.7
惣 菜	10,579,656	10.0	10,831,650	10.1	251,993	102.4
生鮮合計	46,545,507	44.1	48,222,653	44.9	1,677,145	103.6
デイリー	23,810,814	22.6	24,302,776	22.6	491,962	102.1
一般食品	20,691,693	19.6	21,037,482	19.6	345,788	101.7
酒 類	6,547,471	6.2	6,286,594	5.8	△ 260,876	96.0
雑 貨	2,243,711	2.1	2,275,162	2.1	31,451	101.4
催 事	3,463,362	3.3	3,386,352	3.2	△ 77,010	97.8
グロサリー合計	56,757,052	53.8	57,288,367	53.3	531,314	100.9
スーパー部門計	103,302,560	97.9	105,511,021	98.2	2,208,460	102.1
卸 部 門	2,207,861	2.1	1,966,127	1.8	△ 241,733	89.1
合 計	105,510,422	100.0	107,477,149	100.0	1,966,727	101.9

(注) 1. デイリー部門は、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。

2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

就任予定取締役

取締役 齋藤直之

取締役 平 典子

③ 就任予定日

平成26年5月29日